



平成25年度

定期監査報告書
財政援助団体監査報告書

中野市監査委員

25中監第20号
平成26年1月28日

中野市長 池田 茂
中野市議会議長 竹内 卯太郎 様
中野市教育委員会委員長 市村 尚人

中野市監査委員 井本 久夫
中野市監査委員 深尾 智計

平成25年度定期監査・財政援助団体監査の結果について(報告)

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定により、平成25年度定期監査及び
財政援助団体監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

定期監査報告書

1 監査の対象

平成25年度上半期

- ・ 一般会計
 - ・ 特別会計

国民健康保険事業	後期高齢者医療事業
介護保険事業	倭財産区事業
永田財産区事業	中野財産区事業
下水道事業	農業集落排水事業
 - ・ 企業会計

水道事業

- ・ 上記に関係するすべての部局課室等

2 監査の期間及び所管課等

平成25年11月5日から11月20日までの間

所 管 課 等	監 査 日
会計課、議会事務局、行政委員会事務局 庶務課、危機管理課、政策情報課、税務課	11月5日
健康づくり課、高齢者支援課、社会就労センター、福祉課	11月8日
子育て課、子ども相談室、保育課、環境課 文化スポーツ振興課、高野辰之記念館、中山晋平記念館 市民課	11月13日
人権・男女共同参画課、人権センター、農業委員会事務局 売れる農業推進室、農政課、商工観光課 勤労青少年ホーム、働く婦人の家、地域振興課	11月18日
消防課、道路河川課、新幹線対策室 都市計画課、上下水道課、財政課	11月19日
学校教育課、学校給食センター 生涯学習課、博物館、図書館、公民館	11月20日

3 監査の方法

平成25年度上半期（4月1日から9月30日までの間）における財務に関する事務の執行等について、あらかじめ提出された監査資料に基づき、関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務を処理するにあたり、住民の福祉の増進に努めているか、最少の経費で最大の効果をあげるようにしているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているかに留意するとともに、次の事項を主眼として実施した。

- 1 財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているか。
- 2 経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているか。
- 3 事務事業の執行に関わる工事について、当該工事の設計、施工等が適正に行われているか。また、建物等の維持管理が良好であるか。

4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正かつ効率的に行われているものと認められた。

収入・支出事務は、一般会計では歳入予算額19,894,432千円に対する収入割合は45.7%、歳出の執行率は35.5%となっている。

特別会計（8会計）では、歳入予算額12,410,945千円に対する収入割合は37.9%、歳出の執行率は39.6%となっている。

水道事業会計では、歳入予算額1,114,517千円に対する収入割合は40.0%、歳出予算額1,556,661千円に対する執行率は35.2%となっている。

厳しい経済・財政状況のもと、平成24年度の市税収入は前年度より減額となったが、平成25年度の上半期は平成24年度同時期に比べ収入額及び収納率ともに上回っている。市税をはじめとする各種未収金の解消は、財源確保と負担の公平・公正を期するためにも極めて重要な課題である。引き続き、全庁を挙げて収納の促進に取り組むと共に、長野県地方税滞納整理機構と連携を密にしながらか未収金の回収に努められたい。

また、各種事業の実施にあたっては、適期な執行を図ると共に、最少の経費で最大の効果をあげるよう努められたい。

なお、軽微な改善事項は、監査当日、関係部課長等に改善・検討を促したところである。

資料 1

平成25年度 一般会計歳入予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

科 目	25年度予算現額 (繰越額含む)	収 入 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		25年度 (A)	予算比	24年度 (B)	予算比		
1 市税	5,394,414,000	2,803,180,452	52.0	2,757,770,076	51.0	45,410,376	※
2 地方譲与税	223,000,000	63,624,000	28.5	70,259,304	30.0	△ 6,635,304	
3 利子割交付金	13,000,000	3,822,000	29.4	4,602,000	25.6	△ 780,000	
4 配当割交付金	5,800,000	2,937,000	50.6	2,578,000	51.6	359,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	2,400,000	0	0.0	0	0.0	0	
6 地方消費税交付金	442,000,000	253,883,000	57.4	245,761,000	55.9	8,122,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	10,000,000	2,897,055	29.0	2,902,760	29.0	△ 5,705	
8 自動車取得税交付金	63,000,000	20,949,000	33.3	24,177,000	45.6	△ 3,228,000	
9 地方特例交付金	19,500,000	18,052,000	92.6	18,597,000	89.4	△ 545,000	
10 地方交付税	5,996,260,000	4,095,000,000	68.3	4,212,063,000	70.0	△ 117,063,000	
11 交通安全対策特別交付金	6,700,000	3,583,000	53.5	3,795,000	50.6	△ 212,000	
12 分担金及び負担金	298,319,000	139,914,823	46.9	138,580,975	47.2	1,333,848	
13 使用料及び手数料	254,283,000	127,297,663	50.1	107,781,309	50.8	19,516,354	
14 国庫支出金	1,928,165,000	698,796,000	36.2	658,502,610	37.2	40,293,390	
15 県支出金	1,014,057,000	159,695,003	15.7	127,239,914	13.4	32,455,089	
16 財産収入	98,700,000	96,313,175	97.6	52,193,515	76.7	44,119,660	
17 寄附金	3,110,000	4,871,465	156.6	4,228,139	127.7	643,326	
18 繰入金	408,307,000	0	0.0	0	0.0	0	
19 繰越金	477,412,000	411,078,630	86.1	461,443,741	100.0	△ 50,365,111	
20 諸収入	914,757,000	181,551,303	19.8	190,712,412	21.0	△ 9,161,109	
21 市債	2,321,248,000	0	0.0	0	0.0	0	
合 計	19,894,432,000	9,087,445,569	45.7	9,083,187,755	46.4	4,257,814	

※ 上記市税の収入済額には、この他に9月末時点で歳入歳出外現金会計へ収入となっている市税分が加算される。

資料 2

平成25年度 一般会計歳出予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

（単位：円、％）

科 目	25年度予算現額 (繰越額含む)	支 出 済 額				比 較 (A-B)	備 考
		25年度 (A)	執行率	24年度 (B)	執行率		
1 議会費	190,206,000	99,995,293	52.6	99,140,787	50.8	854,506	
2 総務費	2,426,697,000	788,173,946	32.5	787,419,784	24.4	754,162	
3 民生費	5,695,141,000	2,076,047,753	36.5	2,201,787,855	37.0	△ 125,740,102	
4 衛生費	2,618,039,000	434,603,994	16.6	539,247,710	26.7	△ 104,643,716	
5 労働費	100,956,000	38,021,147	37.7	44,425,193	52.1	△ 6,404,046	
6 農林水産業費	886,629,000	370,828,106	41.8	331,665,906	39.7	39,162,200	
7 商工費	634,636,000	425,934,715	67.1	419,696,957	67.1	6,237,758	
8 土木費	2,488,661,000	675,027,707	27.1	684,731,224	34.8	△ 9,703,517	
9 消防費	773,891,000	351,912,404	45.5	322,188,429	46.6	29,723,975	
10 教育費	1,724,550,000	660,220,624	38.3	609,632,041	36.2	50,588,583	
11 公債費	2,315,026,000	1,132,803,997	48.9	828,206,207	36.5	304,597,790	
12 予備費	40,000,000	0	0.0	0	0.0	0	
13 災害復旧費	0	0	-	0	-	0	
合 計	19,894,432,000	7,053,569,686	35.5	6,868,142,093	35.1	185,427,593	
歳入歳出差引額	0	2,033,875,883	—	2,215,045,662	—	△ 181,169,779	

平成25年度 特別会計・企業会計予算執行状況及び前年度比較（9月末現在）

(単位：円、%)

会計名	25年度予算現額 (繰越額含む)	収入 済 額				支出 済 額				収支差引額	
		25年度 (A)	予算比	24年度 (B)	予算比	25年度 (C)	執行率	24年度 (D)	執行率	25年度 (A-C)	24年度 (B-D)
国民健康保険事業	5,357,895,000	2,148,893,926	40.1	1,900,232,524	35.0	2,118,128,301	39.5	2,118,230,837	39.0	30,765,625	△ 217,998,313
後期高齢者医療事業	399,826,000	137,622,700	34.4	171,941,259	43.3	144,519,562	36.1	136,493,747	34.3	△ 6,896,862	35,447,512
介護保険事業	3,901,029,000	1,500,561,346	38.5	1,381,191,305	37.4	1,580,165,574	40.5	1,478,022,364	40.0	△ 79,604,228	△ 96,831,059
社会就労センター事業	0	0	-	23,036,129	28.4	0	-	34,091,361	42.0	0	△ 11,055,232
倭財産区事業	1,137,000	279,761	24.6	250,859	35.0	75,016	6.6	85,341	11.9	204,745	165,518
永田財産区事業	591,000	163,990	27.7	278,741	48.1	20,443	3.5	23,070	4.0	143,547	255,671
中野財産区事業	2,300,000	965,463	42.0	486,612	21.0	224,403	9.8	383,231	16.6	741,060	103,381
情報通信施設事業	0	0	-	20,312,641	41.3	0	-	14,775,215	30.1	0	5,537,426
下水道事業	2,015,046,000	649,574,771	32.2	621,397,143	34.2	752,430,101	37.3	676,946,131	37.2	△ 102,855,330	△ 55,548,988
農業集落排水事業	733,121,000	265,558,099	36.2	289,604,770	42.1	317,815,755	43.4	312,989,348	45.5	△ 52,257,656	△ 23,384,578
合 計	12,410,945,000	4,703,620,056	37.9	4,408,731,983	36.2	4,913,379,155	39.6	4,772,040,645	39.2	△ 209,759,099	△ 363,308,662
歳入歳出外現金会計	-	2,249,298,135	-	2,177,985,157	-	1,884,453,174	-	1,858,800,280	-	364,844,961	319,184,877
水 道 事 業	歳入	(調定額)		(調定額)		(支出決定済額)		(支出決定済額)			
	1,114,517,000	445,328,968	40.0	443,502,284	41.3	547,522,714	35.2	370,897,573	26.4	△ 102,193,746	72,604,711
	歳出										
	1,556,661,000										

市税及び国民健康保険税の前年度比較 (9月末現在)

(単位:円、%)

科 目		25年度 (A)	24年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度対比 (A/B×100)	備 考
市 税	調 定 額	5,746,600,215	5,737,238,434	9,361,781	100.2	
	収 入 額	3,011,234,966	2,934,363,943	76,871,023	102.6	※
	収入未済額 (内納期到来分)	2,735,365,249 (615,028,814)	2,802,874,491 (653,028,561)	△ 67,509,242 (△ 37,999,747)	97.6 (94.2)	
	収 納 率 (内納期到来分)	52.4 (81.9)	51.1 (80.5)	1.3 (1.4)		
国民健康保険税	調 定 額	1,614,354,966	1,605,193,121	9,161,845	100.6	
	収 入 額	430,752,403	373,051,111	57,701,292	115.5	※
	収入未済額 (内納期到来分)	1,183,602,563 (467,645,850)	1,232,142,010 (429,580,810)	△ 48,539,447 (38,065,040)	96.1 (108.9)	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.7 (44.9)	23.2 (42.2)	3.5 (2.7)		
(内訳) 一般被保険者	調 定 額	1,497,127,835	1,481,518,472	15,609,363	101.1	
	収 入 額	395,957,170	339,072,641	56,884,529	116.8	
	収入未済額 (内納期到来分)	1,101,170,665 (444,010,972)	1,142,445,831 (411,813,958)	△ 41,275,166 (32,197,014)	96.4 (107.8)	
	収 納 率 (内納期到来分)	26.4 (44.3)	22.9 (41.1)	3.5 (3.2)		
(内訳) 退職被保険者	調 定 額	117,227,131	123,674,649	△ 6,447,518	94.8	
	収 入 額	34,795,233	33,978,470	816,763	102.4	
	収入未済額 (内納期到来分)	82,431,898 (23,634,878)	89,696,179 (17,766,852)	△ 7,264,281 (5,868,026)	91.9 (133.0)	
	収 納 率 (内納期到来分)	29.7 (55.0)	27.5 (59.5)	2.2 (△ 4.5)		

※ 市税及び国民健康保険税の収入額は、9月末時点の歳入歳出外現金会計に収入済となった額も含めたものである。

財 政 援 助 団 体 監 査 報 告 書

1 監査の対象

対象団体及び所管課

社会福祉法人 中野市社会福祉協議会（所管課：福祉課）

中野市防犯協会（所管課：市民課）

ひのおかグループ（所管課：農政課）

2 監査対象年度 平成24年度

3 監査の実施日 平成25年11月25日（月）

4 監査の方法

補助金交付先の団体からあらかじめ提出を求めた資料に基づき、団体関係者及び所管課の関係職員に説明を求めるとともに、関係書類の照合等により実施した。

監査にあたっては、その事務が関係法律に基づき適正かつ効率的に執行されているかについて、次の事項を主眼として実施した。

- 1 補助金の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- 2 補助金の交付目的及び補助対象事業の内容は明確か。
また、公益上の必要性は充分か。
- 3 補助金の額の算定、交付方法、時期及び手続き等は適正か。
- 4 補助金の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。

5 監査の結果

各団体の出納、その他事務の執行は、おおむね適正に処理されていると認められた。

財政援助団体の業務に関する会計の決算状況（平成24年度）

（単位：円、％）

団体名	事業費 (予算)	左のうち 補助金額	決算額	補助 割合
社会福祉法人 中野市 社会福祉協議会	1,262,000	363,000	1,148,103	31.6
中野市防犯協会	2,096,300	1,420,000	1,995,650	71.2
ひのおかグループ	8,400,000	1,326,000	7,733,250	17.1

※補助割合は、決算額に対する補助金額の割合です。